

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-03 小学校運営事業 ■支援部門								
主管課	教育総務課	関連課	部内各課・市立小学校						
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	児童が充実した小学校生活を送れるよう、教材、事務用品、管理用品等の購入、教材教具の修繕、体育器具の点検等を実施し、質の高い学校運営に努める。								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳) 各年5月1日(通常級)				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	8,014人	7,822人	7,734人					
運営資源 状況	決算値(千円)	91,299	104,044	92,454					
	(国・県)	0	11,440	0					
	(負担金等)	0	0	0					
	(一般財源)	91,299	92,604	92,454					
	人員配置数	1.5	1.5	1.5					
	人件費(千円)	13,211	14,162	14,056					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	104,510	118,206	106,510					
	市民1人当 りの経費(円)	590	669	604					
	対象者1人 当りの経費(円)	13,041	15,112	13,772					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
	公立学校数	28	16	35	25	18			
	学級数(通常)	450	257	689	343	400			
	児童数	14,102	8,014	22,487	10,475	13,191			
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
学校経理担当者会議	◎	目標値	4回	4回	4回	4回			
		実績値	4回	4回					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。					
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒	方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
小学校運営事業	91,299千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
	事業の概要	市立小学校の運営							
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	老朽化した教材教具・児童の机椅子・校庭遊具など高額備品類の更新がここ数年ままならない。
課題解決のための取組	学校予算の要求を、学校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応している。 老朽化した物品の修繕、一部(天板等)交換による対応。学校間の貸し借りなどを実施している。
未解決の課題	全庁的な予算編成方針による学校配当予算の減少への対応。
今後の方針	必要性、重要度など優先順位の見極めと学校間の公平性を確保したうえでの柔軟な予算執行。
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 三留 定男

